

委員会審査の報告

(12月定例会で委員会に付託された議案等の審査を行いました。)

総務企画委員会

委員長 二宮 淳

《令和6年度大洲市一般会計補正予算》

◆ふるさと納税関係経費について

説明 当初予算において今年度の寄付見込額を3億円としていたが、これを超える見通しであることから、今回寄附見込額をさらに1億5000万円追加することに伴う関連経費を計上するもの。

問 増額となった要因は。

答 主に専用サイトの改善と返礼品の新規開拓にあると考えている。専用サイトの改善については、本年4月にふるさと納税業務委託事業者を変更したことにより、まず専用サイトの見直しを行った。返礼品の検索を行う際により目に留まりやすいように、返礼品の紹介文や写真などを変更し、検索結果が上位に表示されるよう改善を図ったことが考えられる。

また、返礼品に関しては、昨年度末時点で約550品目であったものが、現在約700品目まで増えており、選択肢の幅が広がることで本市へふるさと納税を行っていただく機会も増えていると考えている。今後は人気の高い通販サイトへの返礼品の掲載も検討しており、さらに寄附の増加につなげていきたい。

問 旅行・出張で訪れた先のホテルやお店でふるさと納税を利用し料金を支払える、旅先納税という仕組みを取り入れる考えはないか。

答 導入にむけた検討は行っており、具体的な利用方法やサービス内容について事業者とも調整したい。

厚生文教委員会

委員長 村上 常雄

◆請願第11号 学校給食の無償化を求める請願

趣旨 子供の貧困増大や食材などの物価高騰を背景に、自治体による学校給食への補助制度が広がる一方、給食費を引き上げざるを得ない自治体も増えていることから、教育の一環である学校給食を国の責任において無償化するため、政府及び関係機関に意見書を提出するよう、要請されているもの。

意見 子育てに関しては医療費無償化や児童手当の増額等、様々な手厚い制度ができているが、「社会で

子供を育てる」という大きなフレームで議論をする必要がある。社会で育てるのであれば、社会全体で税負担をしていかななくてはならない。給食費に限って議論するのではなく、国全体の問題として議論していくべきであり、この請願には賛同できない。

学校給食法では、施設整備などに要する経費は学校の設置者が負担することになっているが、その他の経費は保護者が負担することとなっており、本市においては食材費のみの負担となっている。さらに、低所得者世帯に対しては、就学援助を行っている状況もある中、これ以上の支援が必要か、という疑問があるため、この請願は不採択としたい。

全国一斉に無償化を実施するとすると、国は多額の予算が必要となるため、各自治体に対し、食材費、調理費などのコストカットを求められる恐れがある。本市では給食に地元の食材を使用する地産地消の形を取っているが、この形が崩れかねないという不安がある。いわゆる年収の壁問題による税収減が議論され、国の財源に不安のある中では、無償化の議論は先送りするべきと考え、今回の請願は不採択としたい。

審査結果 不採択

産業建設委員会

委員長 安川 哲生

《令和6年度大洲市一般会計補正予算》

◆木造住宅耐震改修事業補助金について

説明 地震に対する住宅の安全性向上を図る木造住宅耐震改修工事を促進し、災害に強いまちづくりを推進するため、申請が増加している耐震改修設計及び耐震・耐風改修工事に対する補助金を追加するもの。

問 元旦の能登半島地震以降、件数が増加傾向にあるとのことだが、年度末まで補助を活用できるのか。

答 耐震工事を行うためには、まず耐震診断が必要となる。令和4年度が診断8件で工事実施が2件、令和5年度が診断10件で工事実施が3件であったが、今年度は現時点で診断が36件、工事実施もしくは手続きをされた方が19件となっている。そのよ